

# ニッセイ・ パワーテクノロジー株式ファンド

追加型投信／内外／株式

# ニッセイ・ パワーテクノロジー株式ファンド (3ヵ月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

愛称: **パワテフ**



# 需要急増!

## [パワー] 電力不足を回避せよ

私たちの生活を支え、社会の基盤である「電力」。  
生成AIや電気自動車など革新的な製品やサービスが次々と登場する中、  
それらを活用するために必要な「電力」の需要はますます高まっています。

生成AI

半導体製造

新興国の成長

暗号資産  
(仮想通貨)

電 [パワー] 力

電気自動車

脱炭素化

供給が限られる中、  
電力不足が懸念される状況に…



世界の電力需要  
2050年までに  
**2.3倍**に増加の見込み!



出所)IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
IEAの予想は2024年の発表誓約シナリオに基づくものです。  
先進国、新興国の分類はニッセイアセットマネジメントによるものです。  
上記の画像等はイメージです。

# ⚡ 電力需要が急増する背景

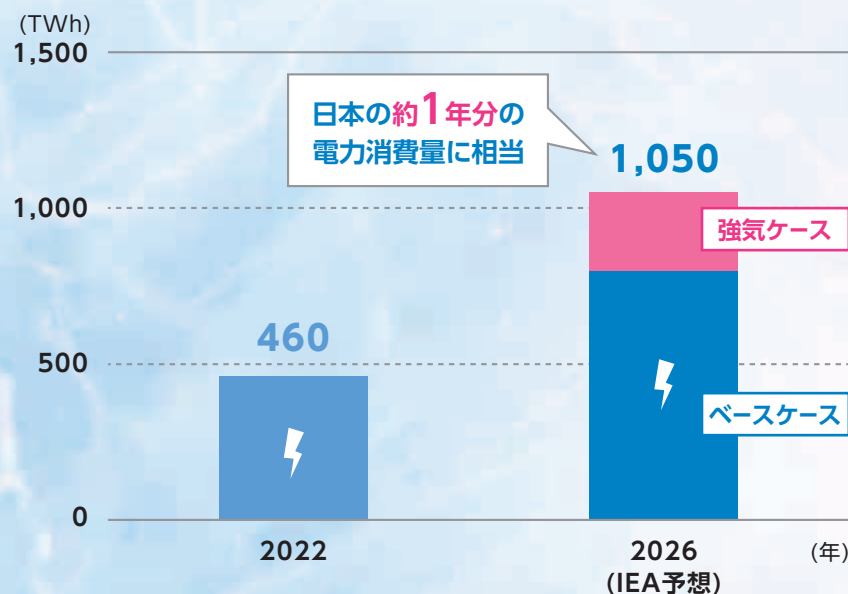
## 背景 — 1

### 世界のデータセンターの増加

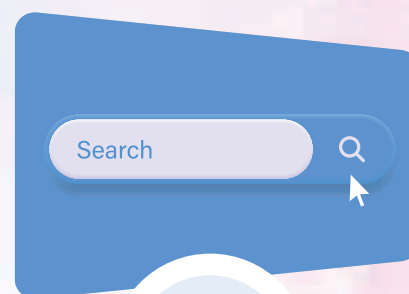
デジタル化の進展に伴い、データセンターの増加が予想されています。

より多くの電力を消費する生成AIなどが普及すると、生成AIの計算を処理するデータセンターの電力需要は一層増加する可能性があります。

#### データセンター等の電力需要



#### 1回答あたりに必要な電力消費量の比較



Google検索  
0.3Wh



ChatGPT  
2.9Wh

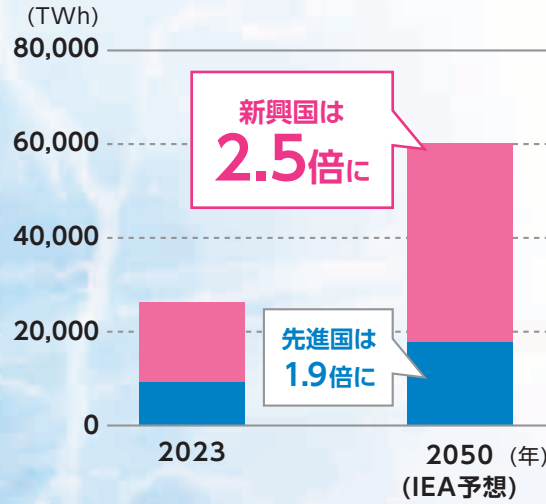
約10倍に!

## 背景 — 2

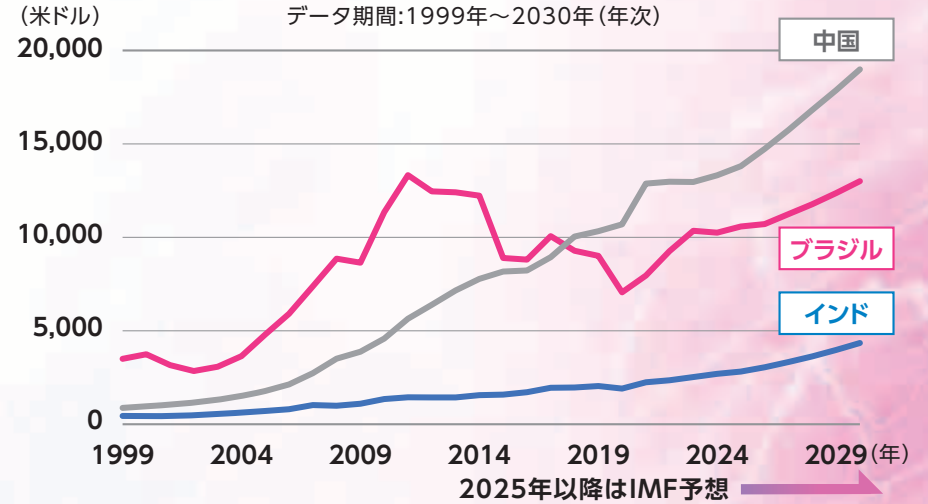
### 新興国の成長

経済成長を背景に、エアコンなどの電化製品が急速に普及することなどにより、新興国の電力需要の増加が見込まれます。

## 先進国・新興国の電力需要



## 1人あたり名目GDPの推移

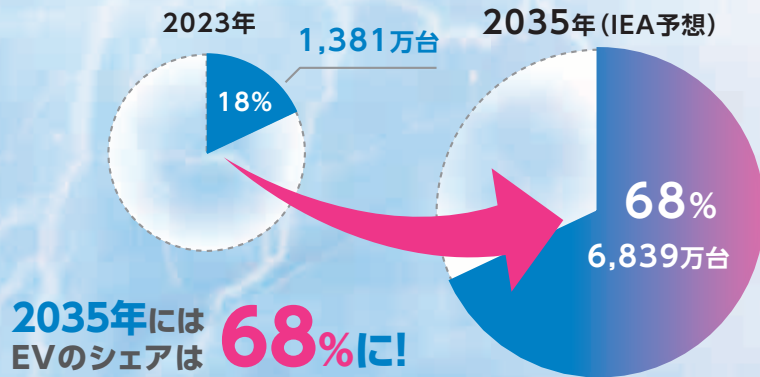


### 背景 — 3

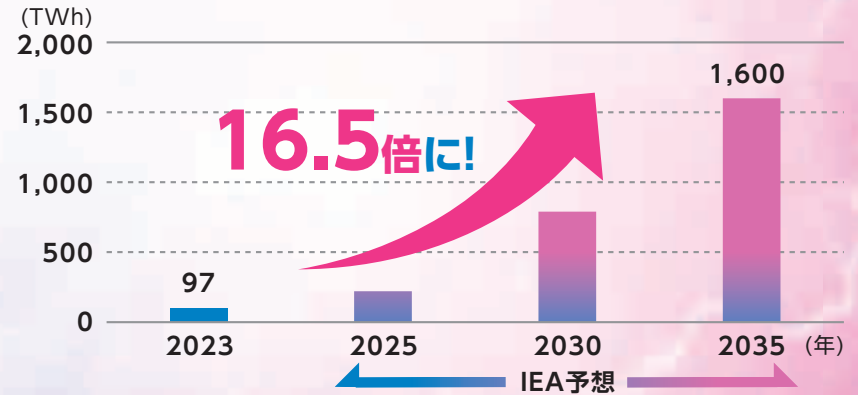
## EVへのシフト

中国では既にEV(電気自動車)の普及が進んでいますが、中国以外の国々でも中長期的にEVへのシフトが進むと考えられます。それに伴いEVの電力需要の急拡大が予想されています。

## 世界の自動車販売におけるEVシェア



## EV 電力需要の推移



出所) IEA、IMF、Haver、各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
IEAの予想は2024年の発表誓約シナリオに、IMF予想は2025年10月時点に基づくものです。  
電力需要の先進国、新興国の分類はニッセイアセットマネジメントによるものです。名目GDPは一部予想値を含みます。  
上記の画像等はイメージです。

# 拡大する電力需要にどのように対応するのか

- ◆電力供給が限られる中、**新しい発電手法の開発や、送配電網の近代化、蓄電システムの構築**など、電力不足に対する様々な解決策が生まれています。
- ◆これらの**電力ネットワーク全体をマネジメント**し、必要な場所に効率良く電力を供給する**電力マネジメントが重要な時代**となっています。



## 発電

### 発電設備の即時増設は困難

大型発電所の建設には多くの期間とコストを要します。建設期間が短くコストが低い小型原発は、大手IT企業などにより活用が進められています。

詳細 ▶ P11



## 送電

### 送電ロスの少ない送電網の増強が必要に

高圧直流送電は、送電ロス\*が少なく、長距離でも大量に送電できる技術です。海底送電にも適しています。

詳細 ▶ P10



## 蓄電

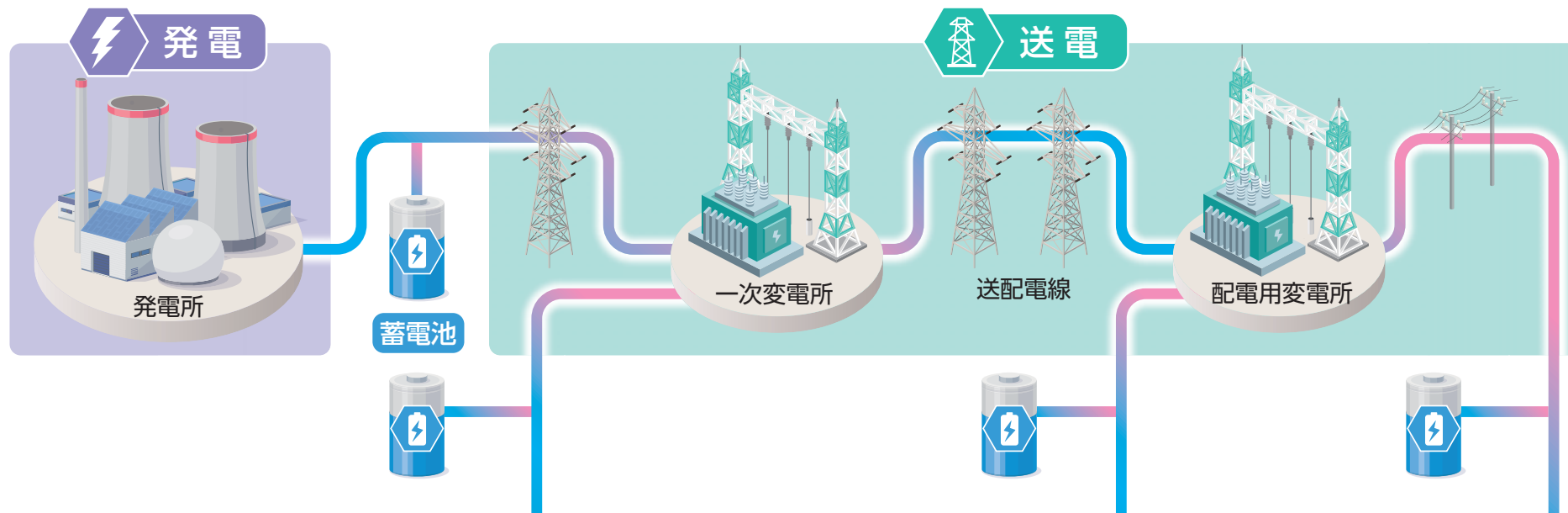
### 電力の需給調整の重要な役割を果たす蓄電池

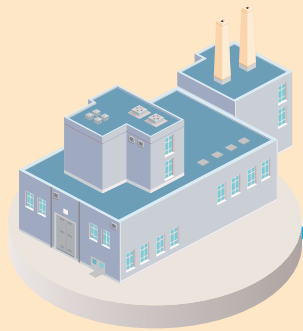
蓄電池は、天候によって発電量が左右される太陽光・風力発電などの余剰電力を貯めて、電力不足時に活用することができます。

詳細 ▶ P11

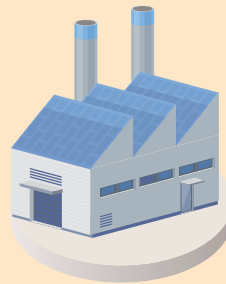
\*送電ロスとは、発電所で発電された電力が電力消費者に供給されるまでに失われる電力量のことをいいます。

## <電力供給の仕組み>





大工場など



中工場など



コンビニ・家庭など



## 電力マネジメント

# 電力マネジメントで電力不足を解決する

電力マネジメントは、IT技術を活用して各地点における電力消費量をリアルタイムで把握・需給の予測を行い、その情報をもとに必要な電力量を適切な場所に供給することにより、効率的に電力を使用する仕組みです。

詳細 ▶ P7.8

電力マネジメントを通じた電力の効率的な活用が求められており、電力マネジメントに関する優れたテクノロジーを提供する企業の成長が期待されます

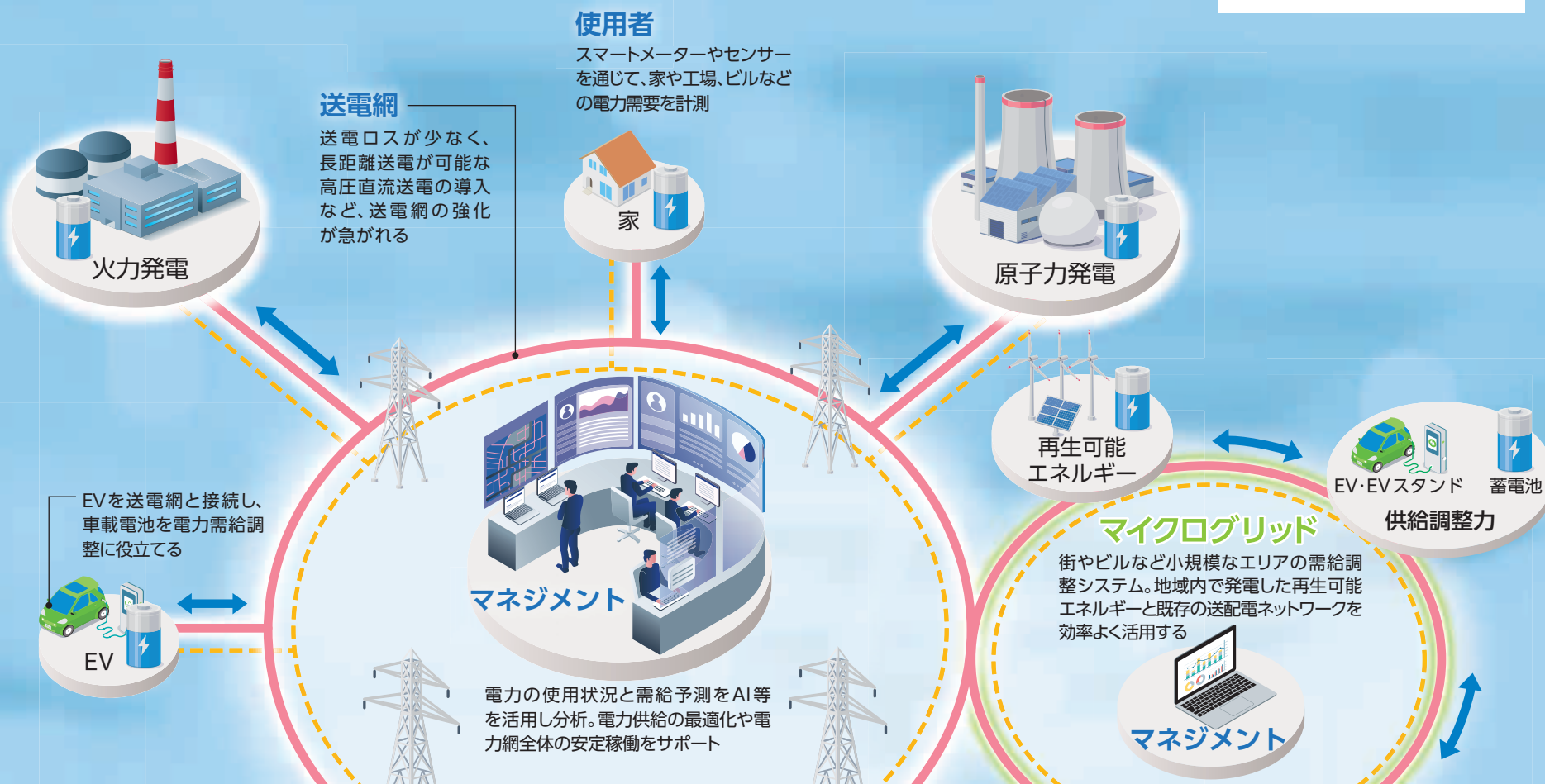
出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記の画像等はイメージです。

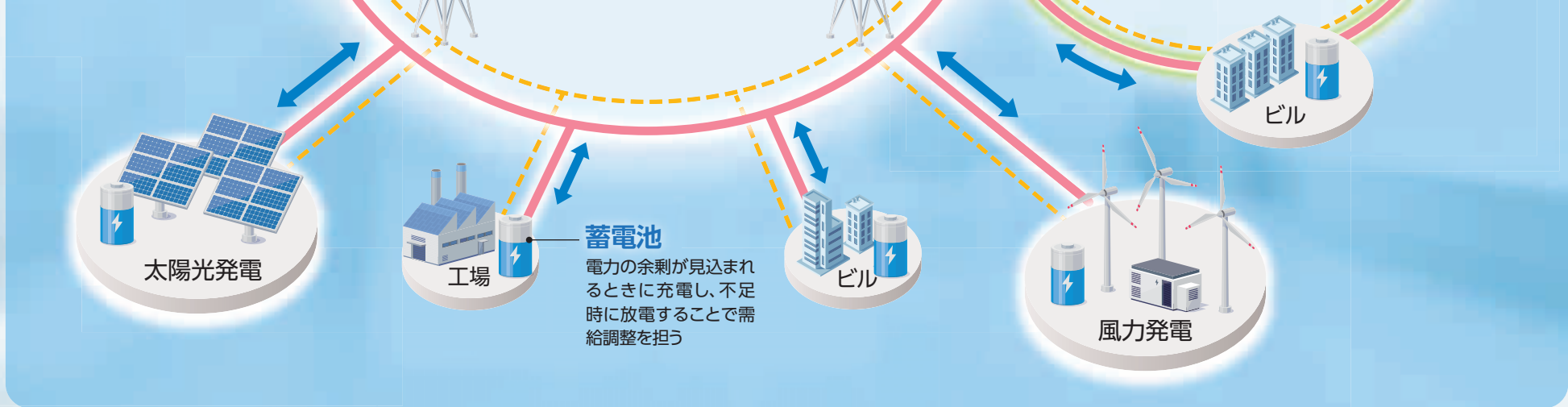
# 電力不足解消のカギとなる技術 ~電力マネジメント~

- ◆IT技術を活用してリアルタイムで情報を収集、必要な電力量を適切な場所に供給する電力マネジメントにより、**安定的・効率的**な電力の使用が可能となります。
- ◆近年は大規模電力ネットワークだけでなく、地域内での電力の自給自足を行う「**マイクログリッド(小規模電力ネットワーク)**」も注目されています。
- ◆このような**大規模および小規模のマネジメントを行うテクノロジーに強みを持つ企業**は、**業績の拡大**が見込まれます。

## <電力マネジメントのイメージ>

←→ 電力の流れ  
- - - 情報通信





出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記の画像等はイメージです。

## <南オーストラリア州における電力マネジメント事例>



出所)日立エナジーの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記の画像等はイメージです。

# 参考銘柄のご紹介 ～電カマネジメント～



## 日立製作所(日本)

### 大規模な電カマネジメントに強み

電力事業を中心に、インフラビジネス全般に強みを持つグローバル企業。制御・運用技術やITを駆使した先進的なエネルギー管理ソリューションを提供し、送配電機器の分野では世界トップレベルのシェアを誇る。

【株価とEPS(1株当り純利益)の推移】

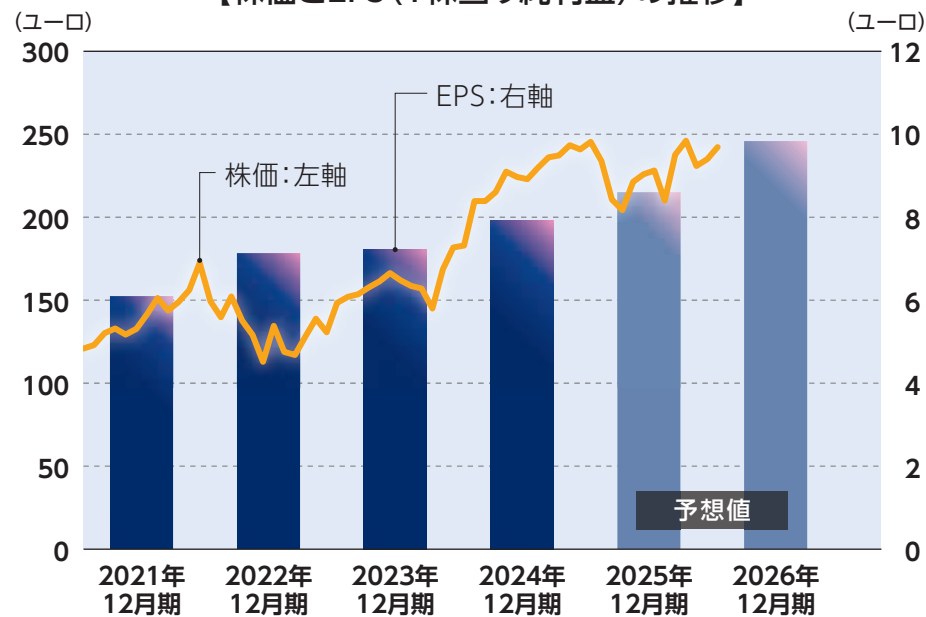


## シュナイダーエレクトリック(フランス)

### 世界で多数のマイクログリッド構築実績を持つ

フランスの大手電力設備メーカー。送配電や発電などの電カマネジメントを行う世界的な企業。オフィスビルや工場など電力の需要サイドに向けて、エネルギー管理のソリューションをグローバルに提供する。

【株価とEPS(1株当り純利益)の推移】



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2021年1月末～2026年1月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2026年2月現在のブルームバーグ集計値。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

# 電力を無駄なく届ける技術 ～送電～

## 送電

現在主流である交流送電と比較して、**高圧直流送電は送電ロスが少なく、長距離送電に向いている**という特徴があります。各国で送電網の整備を進めていることから、関連企業の業績の拡大が予想されます。

### 【直流送電と交流送電の違い】

直流送電	交流送電
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 送電ロスが少ない</li> <li>● 大容量で送電しやすい</li> <li>● 長距離の送電が得意</li> <li>● 変換設備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 送電ロスが大きい</li> <li>● 送電容量に限られる</li> <li>● 変換設備が不要</li> <li>● 電圧変換が容易</li> </ul>

### 無駄なく、遠くまで送電できる高圧直流送電

**高圧直流送電**は、直流の高電圧を使って電力を効率よく遠くまで送るシステムです。電力需要地から離れた風力発電所などからの長距離送電のニーズが増加し、注目を集めています。

例) 東京電力の場合



出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

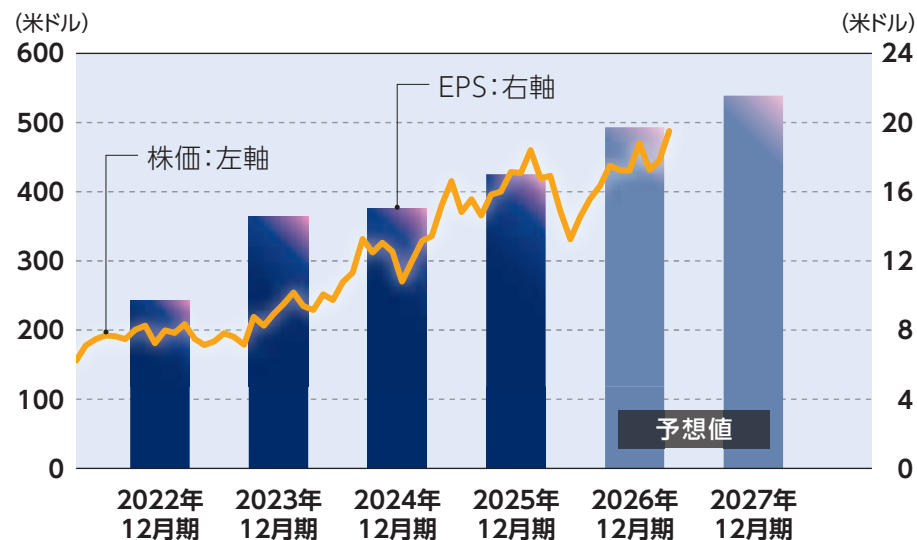


### 参考銘柄のご紹介:ハベル(米国)

### 送配電向け部品などの製造を行う電気・電子製品メーカー

配電、送電、変電所などで使う部品のほか、スマートメーターや通信システムなどを手掛ける。また、建築事業者や産業顧客など電力利用者向けの電気製品なども手掛け、世界中で使われる75以上のブランドを抱える。

### 【株価とEPS(1株当り純利益)の推移】



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株価は2021年1月末～2026年1月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2026年2月現在のブルームバーグ集計値。

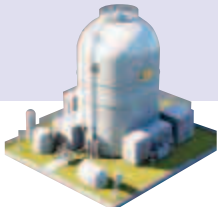
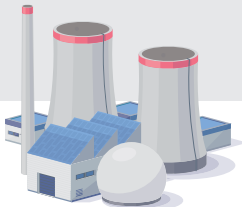
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

# 電力の安定供給に必要な技術 ～発電・蓄電～

## ⚡ 発電

大型発電所の建設には長い時間を要する一方、建設期間が短く、電力を安定供給できる小型原発は、大手IT企業等により活用が進められています。

### 【小型原発と既存の大型原発の違い】

小型原発	大型原発
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設コストが低い</li> <li>● 建設期間が比較的短い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設コストが高い</li> <li>● 建設に長期間かかる</li> </ul>
	

### 大手IT企業はデータセンターの電源として原発を活用

**⚡ エヌビディア**  
「AI戦争に勝つためには原発なしでは不可能」とCEOが発言

**⚡ アマゾン**  
小型原発を開発するX-エナジー社に出資  
原発に隣接するデータセンターを買収

**⚡ グーグル**  
小型原発炉開発のカイロスパワー社から電力調達

**⚡ マイクロソフト**  
原発事業者であるコンステレーション・エナジー社から20年間電力供給を受ける契約を締結

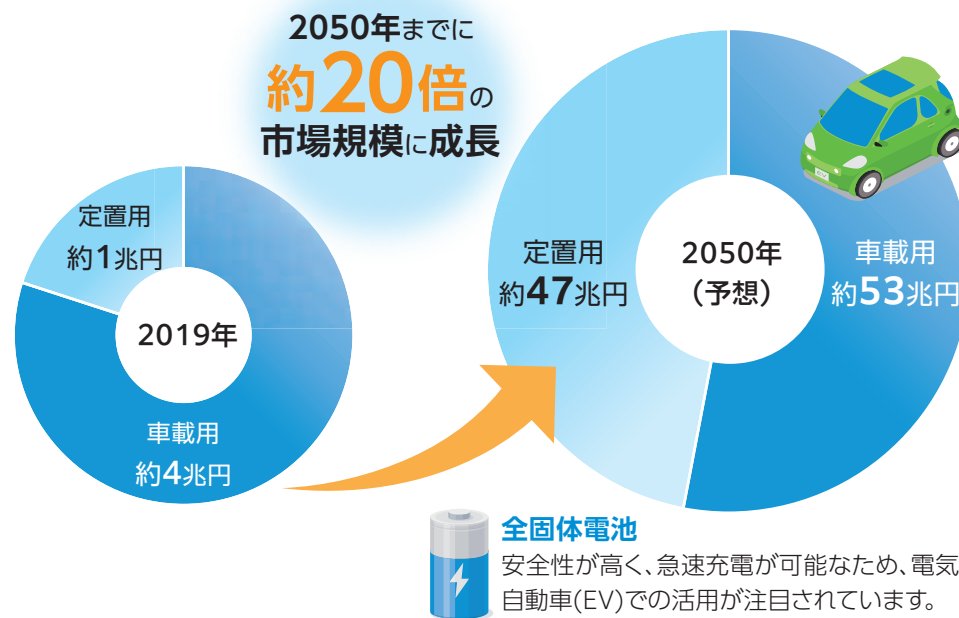
## 🔋 蓄電

次世代の電力マネジメントのカギとなるのが蓄電の技術です。電力効率化に欠かせない重要な役割を担うため、市場の拡大が見込まれます。

### 蓄電の重要性

～使わない電気を貯める・ピーク時の電力不足をまかなう蓄電池～  
天候に発電量が左右される太陽光・風力発電の余剰電力を蓄電池に貯めて、電力を多く使用する時間帯に活用します。

### 【世界の蓄電池市場予測】



出所) 経済産業省の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界の蓄電池市場予測は経済産業省によるものです。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の画像等はイメージです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの特色

## 1 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。

- 投資対象には、DR(預託証券)を含みます。DRとは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

## 2 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。

## 3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

## 4 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

### <ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド>

毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

### <ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)>

年4回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・4・7・10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	600円
12,000円以上13,000円未満	900円
13,000円以上14,000円未満	1,200円
14,000円以上	1,500円

- 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

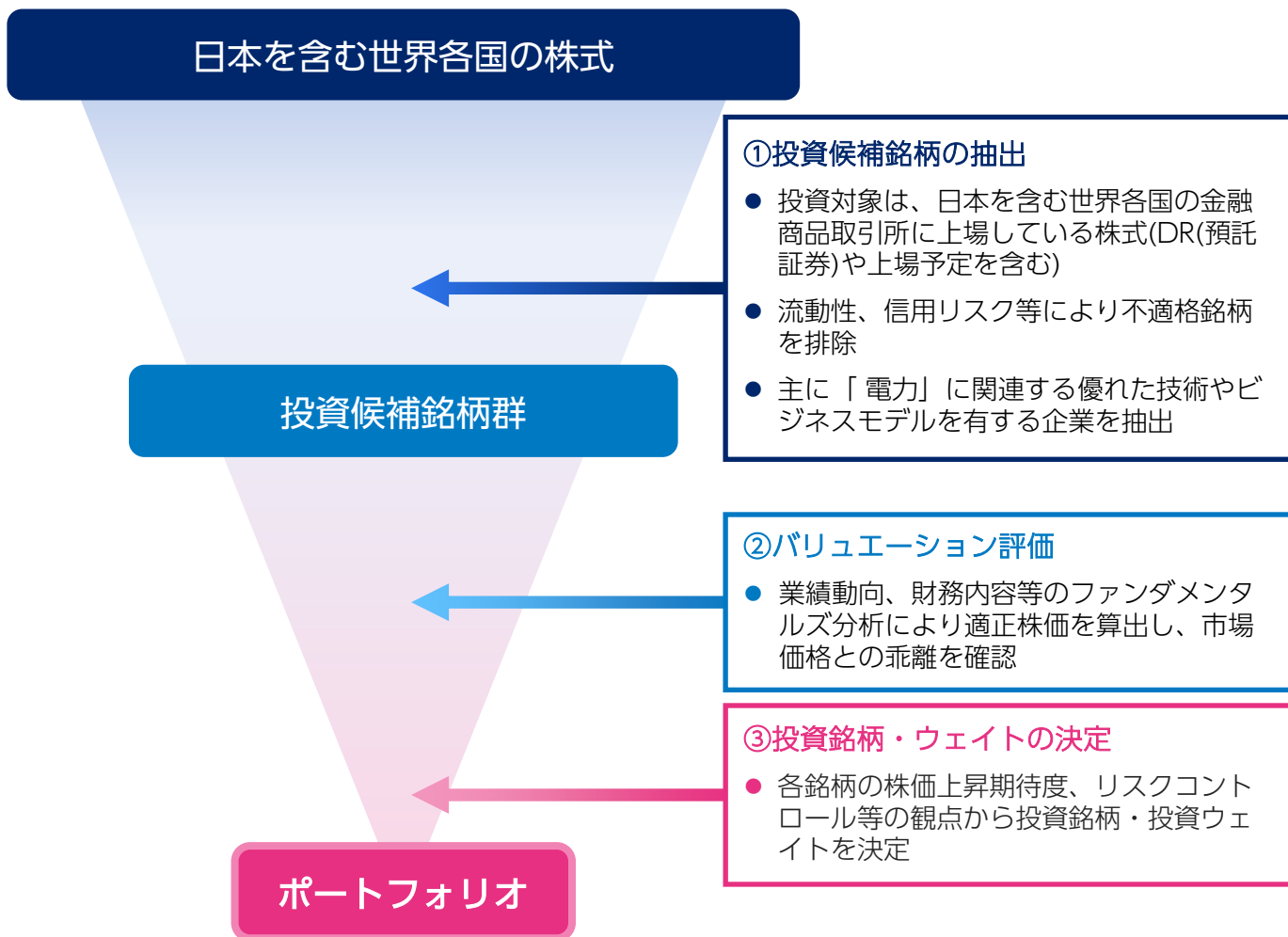
● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの運用について

## 株式運用プロセスイメージ



- 上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 運用担当者のご紹介



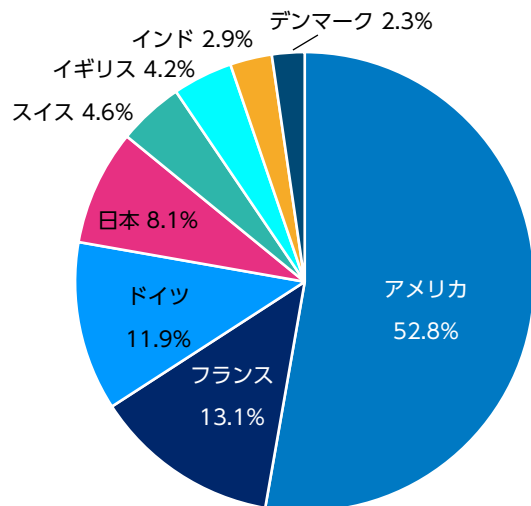
ニッセイアセットマネジメント  
株式運用部 上席運用部長

### 三国 公靖

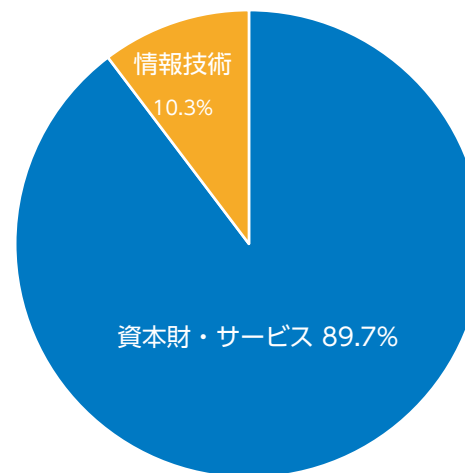
1989年4月 日本生命保険相互会社入社以来、ロンドン4年、ニューヨーク3年等海外拠点での勤務を含め、30年以上一貫して株式運用業務に従事しています。

# マザーファンドの状況 (2026年1月末現在)

■ 国・地域別組入比率



■ 業種別組入比率



■ 組入上位5銘柄 (組入銘柄数：34)

	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄解説
1	GEベルノバ	アメリカ	資本財・サービス	7.3%	2024年に米ゼネラル・エレクトリック(GE)が発電部門を分割し、誕生。ガスタービン、蒸気タービン、原子炉、水力タービン、風力タービンなどの発電設備を提供する。
2	シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	7.1%	エネルギー技術のグローバルリーダー。従来の電力から再生可能エネルギー、グリッド(送配電システム)技術から貯蔵、複雑な産業プロセスの電化まで、エネルギー業界全体で事業を展開。
3	パーティブ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	5.3%	世界をリードするデジタルインフラの総合プロバイダー。データセンター向けの電源装置やスイッチ、冷却装置を製造。
4	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.8%	エレクトロニクス、オートメーション、およびデジタル化の分野における世界有数のテクノロジー企業。最新のスマートグリッドや配電システムの設計・構築・運用・保守を行う。
5	イートン	アメリカ	資本財・サービス	4.7%	インテリジェント・パワー・マネジメント会社。顧客の電力管理を支援するというコミットメントを指針としている。

※対組入株式等評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

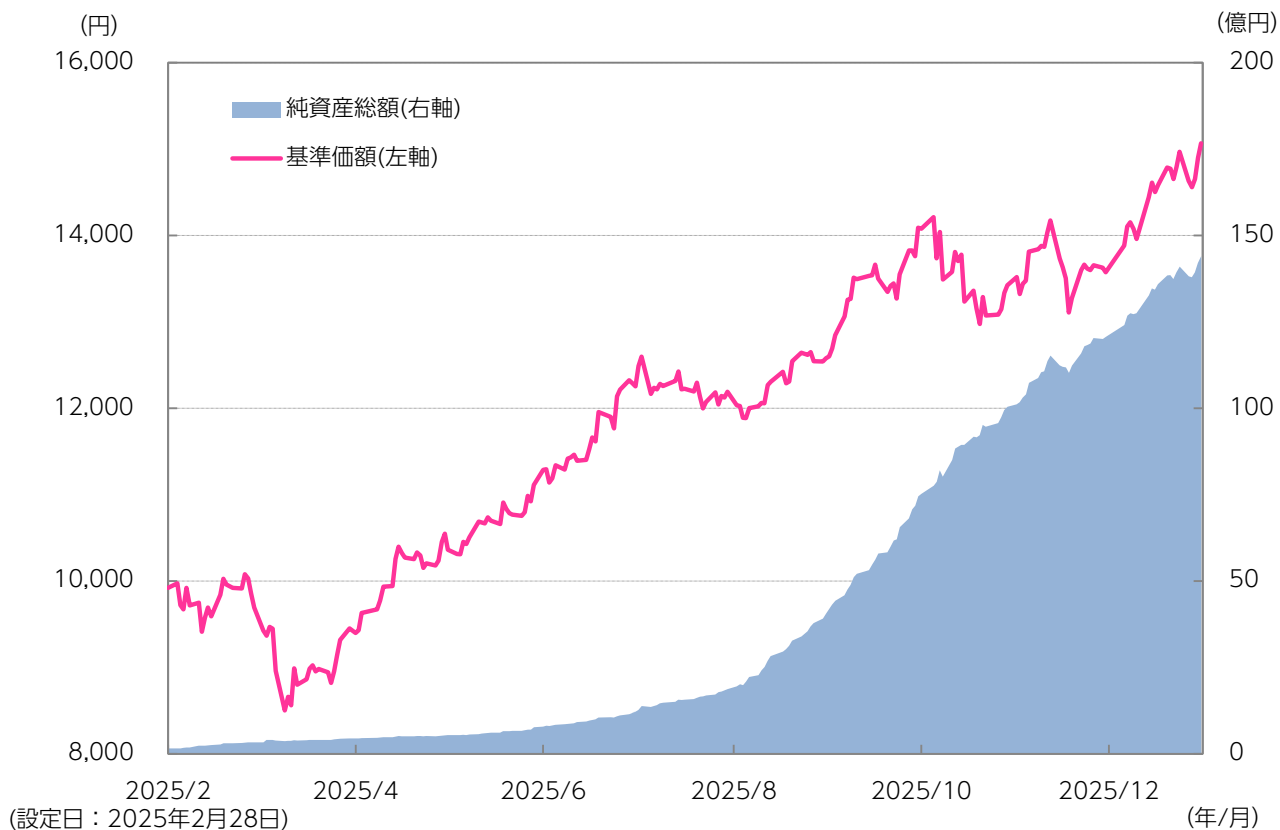
業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 運用実績 (2026年1月末現在)

## ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド

### ■ 基準価額・純資産の推移



### ■ 分配の推移

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2025年7月)	0円
第2期 (2026年7月)	—
第3期 (2027年7月)	—
第4期 (2028年7月)	—
第5期 (2029年7月)	—
設定来 累計額	0円

※3ヵ月決算・予想分配金提示型は、2026年4月15日から運用を開始する予定です。

データ期間：2025年2月28日<設定日>～2026年1月30日

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

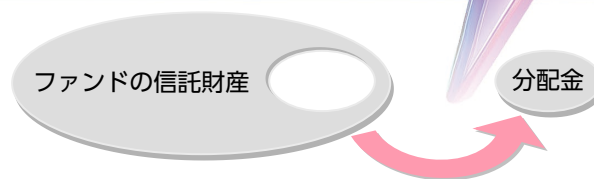
## その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

# 分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

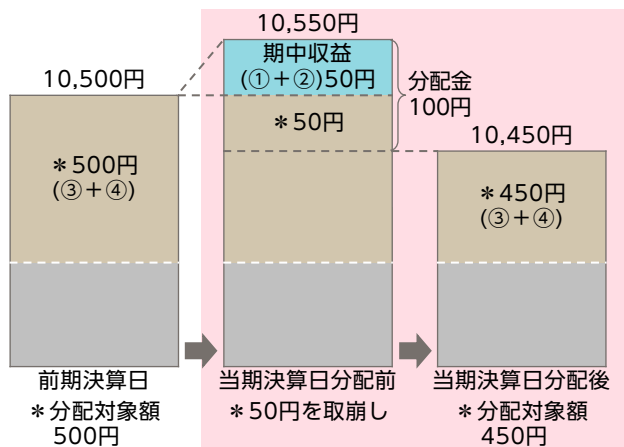
ファンドで分配金が支払われるイメージ



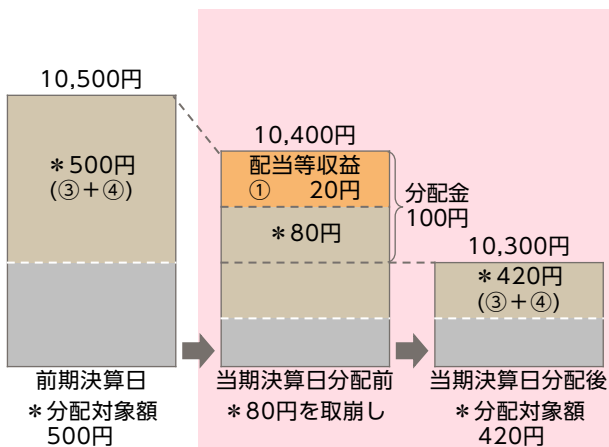
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

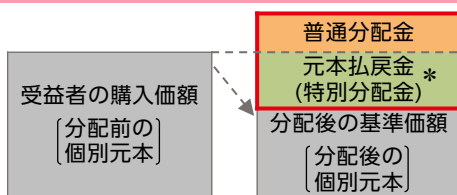
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

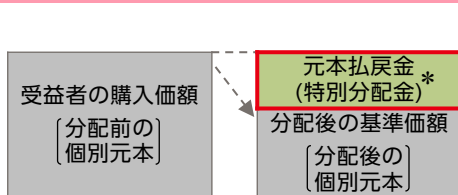
※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



\* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お申込みメモ・ファンドの費用

## お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド> 2045年7月14日まで(設定日:2025年2月28日) <ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)> 2046年7月13日まで(設定日:2026年4月15日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド> 7月14日(該当日が休業日の場合は翌営業日) <ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)> 1・4・7・10月の各14日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)  
ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター：0120-762-506(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)  
ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.7875%(税抜1.625%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社中国銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会